事務事業評価シート(多可町教育委員会)

担当課	課長名	記入者
学校教育 課	松本寿朗	近藤文好

1 事務事業の概要 ＜Plan①＞

事務事業名	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
教職員の資質向上のための研修制度の充実	□新規 ○継続	□年度 ○H19以前	□年度 ○未定

事務事業の体系

計画掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつつむ、あったかいまち	(節) 1 のびのび育とう、育てよう
		(基本計画) 学校教育の充実	
	個別計画 教職員の資質向上		

根拠法令・条例・要綱等	事業区分(該当する区分に「○」)			
教育公務員特例法19条20条 地方公務員法39条	○	ソフト事業	□	施設の維持管理
	□	義務的事業	□	内部管理事務
事務事業の具体的内容	□	建設・整備事業	□	計画などの策定

教職員全体研修や専門的分野、経験年数による研修の開催や、校内研修及び自主研修などへの補助金交付業務を行い、教職員の資質向上を図る。

補助金の支給	○有	□無
委託	□全部委託	□一部委託
	○委託なし(全部直営)	

2 事務事業の目的 ＜Plan②＞

対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
多可町内全教職員	園児児童生徒	教職員の力量と資質を高める

3 事務事業にかかる予算細目 ＜Plan③＞

会計名：一般 会計

細目名	報償費(教職員研修会講師謝金)				細目名	普通旅費				細目名	負担金			
予算ｺｰﾄﾞ	款	項	目	節	予算ｺｰﾄﾞ	款	項	目	節	予算ｺｰﾄﾞ	款	項	目	節
	10	1	3			10	1	3			10	1	3	

4 事務事業実施にかかるコスト ＜Do①＞

事務事業・人員			単位	19年度 決算	20年度 見込	21年度 計画	備考 (全体事業費など)
総コスト			千円	1,107	605	3,599	
コストの内訳	直接事業費		千円	1,107	605	3,599	
	所属内間接費		千円				
			千円				
	投入人員	正職員	人/年	0.20	0.30	0.30	
		嘱託員	人/年				
財源内訳	国・県支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他特定財源		千円				
	一般財源		千円	1,107	3,413	3,599	

5 事務事業の手段＜Plan④＞と活動指標 ＜Do②＞

事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 目標
1	教職員全体研修の開催	教職員研修の年間実施計画を基に、研修会を開催し、教職員の資質向上を図る。	研修会の開催回数	回	3	3	3
2	経験者研修の開催		研修会の開催回数	回	3	3	3
3	ライフスキル研修の開催		研修会の開催回数	回	1	1	1
4	県教委等の開催研修への参加希望取りまとめ業務		希望取りまとめ回数	回	43	46	50
5	校内研修・教職員自主研修補助金交付決定等業務		補助金支払回数	回	24	26	28
6	各学校園の校内研修		研修会の開催回数	回	24	24	24

(ソフト事業)

事務事業名 ［ 教職員の資質向上のための研修制度の充実 ］

6 事務事業の実績 ＜Do③＞

成果指標(意図の数値化)	単位	19年度 実績	20年度 実績	21 年度 目標	備 考 (成果指標の考え方･計算方法)
町開催研修参加率	%	85%	90%	92%	直接的な成果をはかるのは難しい。
研究会･研修会等参加者数	人	4,560	4,560	4,560	
学校園研修会開催回数	回	24	24	24	

7 事務事業の事後評価 ＜Check＞ (ソフト事業)

チェック項目			該当項目に「○」						担当の把握している課題
必要性	需要への対応性	住民ニーズは	○	高い		高くない		把握なし	教職員の資質向上の研修は必要不可欠であり、自主的な研修に加え、学校や教委主催の研修を必要とする。
		緊急性は		高い	○	高くない			
		利用者･対象者数は	○	増加		減少		横ばい	
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は		ない	○	ある		把握なし	
	町の関与の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	○	ない		ある			
		国や県の事業(サービス)との重複は		ない	○	ある			
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		ない	○	ある			教育の現在的課題に向けて、教職員の研修を重ねていくべきである。
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		ない	○	ある			
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない	○	ある		把握なし	
	連携の可能性	他課で類似の事業は	○	ない		ある			
		他の事業と統合できる可能性は		ない	○	ある		あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない		ある	○	あるが困難	
		市民団体･ボランティアなどと協働できる余地は		ない		ある	○	あるが困難	
効率性	手段･プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある			より有効な研修を考えていくべきである。
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○	ある			
		ｻｰﾋﾞｽ向上の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○	ある			
		受益者負担を見直す余地は		ない	○	ある			
有効性	目標の達成度	成果指標が明らかで	○	ある		ない			研修内容･研修方法等を年々、工夫改善している。
		前年より成果が上がって	○	いる		いない		横ばい	
	持続の可能性	継続することによる効果は	○	高い		高くない			
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて	○	いる		いない		測定困難	
		事業の休･廃止による住民への影響は		大きい	○	大きくない			

市場化の可能性							
	既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり	○	委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない		

改善の可能性					
	1.改善の余地はない			○	2.改善の余地がややある
	3.改善の余地が多い				4.抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性 ＜Action＞

職場からの意見	今後の具体的な取り組み
(施策を取り巻く環境) 教育の専門(プロ)として絶えず研究･修養に努めることが求められている。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 校長等教職員OBを資源として活用していく方向で取り組む。子どもたちに毎日かかわる教職員の資質向上は必須であり、教育委員会としてもますます力点を置いて取り組んでいく。
(課題の解決についての提案など) 職種別(教頭、教諭、事務職員等)に焦点化した研修やテーマ別研修など共通事項と専門事項に分けての実施を考える。	自己評価：4 (目標以上に達成されている)

今後の方向性								
	○	1．重点的に継続		2．現状のまま継続		3．内容を見直しながら継続		4．縮小を検討
		5．統合･連携を検討		6．休止･廃止を検討		7．終了･完了		